

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
5	3	3	治水対策の充実

目指すべきまちの姿 河川堤防等の強化や排水路整備等の雨水対策が進み、浸水等の被害が最小限にとどまっています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 市街地排水路の維持整備（再掲） ・市街地における浸水被害を防止するため、排水路の流下能力の向上を検査し、維持整備を計画的に進めるとともに、既設排水路の適正管理を目指します。	・各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に沿って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。	下水道課	A
(2) 基幹排水施設の整備・更新（再掲） ・本市地域一帯の排水を担う排水機場及び幹線排水路等について、その機能を確実に発揮させるために、国、県、関係機関等と連携し、各施設の整備・更新を計画的に行うとともに、土地改良区が行う排水機の運転・管理に対する支援を行います。	・県施工により孫宝第2排水機場のポンプの整備工事を計画通り実施しました。 ・県施工により稲元地区始め5地区の排水路等の更新工事を実施しました。 引き続き、計画的な施設の更新に取り組みます。	農政課	A
(3) 浸水時の緊急避難場所の確保【重点施策】（再掲） ・浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図るため、公共施設の緊急避難場所の指定のほか、民間所有の高く強固な建物を津波・高潮緊急時避難場所として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。	・今年度は津波・高潮緊急時避難場所を日の出地区で1箇所指定することができました。市内全域では避難者収容率を確保しているが、地区によっては不足しているため不足地区を重点的に協定を進めていきます。	防災課	A
(4) 海岸堤防や河川堤防の整備 ・海岸堤防の耐震対策の促進及び木曾川左岸堤防や善太川等の河川堤防の高潮・耐震対策の早期完了について、引き続き要望していきます。	・木曾三川下流改修工事促進期成同盟会により7月と11月に要望活動を実施し、事業の必要性に理解を得られるよう取り組みました。	土木課	A
	・県施工により海岸堤防の耐震補強及び被覆工事を実施しました。 引き続き、早期完了を要望していきます。	農政課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
河川改修や雨水排水対策の充実	%	23.1	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7					5.3	12.1
(3) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数(再掲)	か所	49	51					55	60

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(1)	排水路整備事業等（再掲）	下水道課	90	0.7	中	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2-1)	県営排水施設保全対策事業負担金事業（再掲）	農政課	110	0.6	中	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2-2)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（再掲）	農政課	110	0.1	低	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(3)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）	防災課	110	0.6	中	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

施策の今後の方針

今後も市街地排水施設は、近年の大雨による被害に対する対策として、また地元要望などを踏まえ、浚渫等の適切な維持管理と計画的な施設整備・更新が必要となります。基幹排水施設の整備・更新については、農業農村整備事業管理計画に基づき計画的に実施された事業に対し、市負担分を支援していく必要があります。また、木曾川左岸堤防尾張大橋付近の高潮対策区間の未整備箇所については、引き続き国に対し強く整備要望していく必要があります。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	排水路整備事業等（再掲）	下水道課	施設管理グループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	1	市街地排水路の維持整備	
	主要事業		排水路整備事業等	

■事業内容

事業目的	市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。				主な協働・関連団体等	
事業概要	地区からの申請等に基づき、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。				関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	工事請負費	9,502	工事請負費	10,000	工事請負費	12,000	工事請負費	12,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	9,502	事業費(直接経費)	10,000	事業費(直接経費)	12,000	事業費(直接経費)	12,000
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	県営排水施設保全対策事業負担金事業（再掲）	農政課	基盤整備グループ	令和2年6月16日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	2	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営排水施設保全対策事業負担金事業	

■事業内容

事業目的	流域開発や、既存排水施設の機能低下により、排水状況が悪化している地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機場、排水路等の新設又は改修を行います。	主な協働・関連団体等	愛知県	
事業概要	愛知県が実施する排水機場の改修事業について、事業費の一部を負担します。	関連する個別計画・根拠法令等	土地改良法	
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	県営事業負担金	28,205	県営事業負担金	30,090	県営事業負担金	14,443	県営事業負担金	2,407
	(補助額)	16,400	(補助額)	17,500	(補助額)	8,400	(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	28,205	事業費(直接経費)	30,090	事業費(直接経費)	14,443	事業費(直接経費)	2,407
	(補助額)	16,400	(補助額)	17,500	(補助額)	8,400	(補助額)	0

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（再掲）	農政課	基盤整備グループ	令和2年6月16日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	2	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営地盤沈下対策事業負担金事業	

■事業内容

事業目的	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。	主な協働・関連団体等	愛知県	
事業概要	愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。	関連する個別計画・根拠法令等	土地改良法	
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	県営事業負担金	30,736	県営事業負担金	30,332	県営事業負担金	32,160	県営事業負担金
	(補助額)	27,400	(補助額)	27,200	(補助額)	28,900	(補助額)	34,800
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	30,736	事業費(直接経費)	30,332	事業費(直接経費)	32,160	事業費(直接経費)	38,700
	(補助額)	27,400	(補助額)	27,200	(補助額)	28,900	(補助額)	34,800

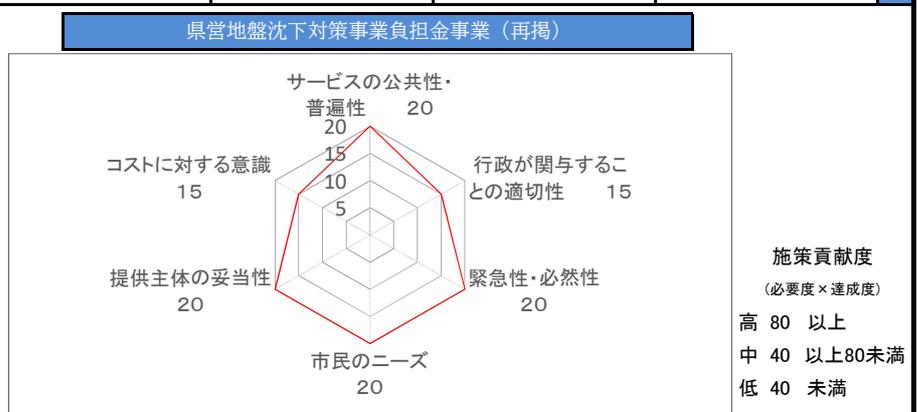
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7					5.3	12.1
(3) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数<再掲>	か所	49						55	60

指標の分析 整備延長は概ね計画どおり進捗しています。2020年度以降についても、再整備必要な幹線排水施設があるため、事業地区を増やし、整備を続けていく必要があります。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	110
必要度	110
達成度	0.1
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）	防災課	防災グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	3	浸水時の緊急避難場所の確保	
	主要事業		津波・高潮緊急時避難場所確保事業	

■事業内容

事業目的	浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。	主な協働・関連団体等				
事業概要	公共施設及び民間が所有する高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。	関連する個別計画・根拠法令等	津波避難計画			
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

